

四半期報告書

(第76期第2四半期)

中央自動車工業株式会社

E 0 2 6 4 2

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中央自動車工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5807

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,468,309	7,808,206	15,891,957
経常利益 (千円)	1,191,629	1,051,755	2,690,331
四半期(当期)純利益 (千円)	750,687	697,491	1,666,261
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	841,624	778,854	1,801,356
純資産額 (千円)	15,399,301	16,610,566	16,107,198
総資産額 (千円)	18,985,275	20,416,801	20,549,854
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.59	38.65	92.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.1	81.4	78.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	560,134	643,533	1,563,275
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△766,299	△70,057	△786,110
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△235,760	△253,637	△471,408
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,669,277	7,736,797	7,416,959

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.21	21.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績に支えられ雇用情勢も改善する等、緩やかな回復基調にあるものの、消費増税に伴う需要の反動減や夏場の天候不順も加わって個人消費の回復が鈍く、円安による原材料やエネルギーコスト上昇もあって生産活動は弱含みで推移し、やや力強さに欠けたものとなりました。

国内新車総販売台数（軽を含む）の4～9月の実績は前年同期比97.2%の約247万台と3年ぶりに250万台を割り、登録車は同96.3%、軽自動車は同98.5%となりました。サービス市場においてもリーマンショックや、東日本大震災の影響から車検等のサービス入庫が大幅に減少し、全体的に厳しい環境になりました。

このような環境下、当社グループの国内部門では、既存得意先のシェア拡大と併行して、新車、中古車、サービス部門向け商材の幅広い提案と拡販に一層注力するとともに、新商品の開発ならびに異業種への新規開拓を強化いたしました。

海外部門では、新たにジャカルタとマニラに駐在員事務所を開設し、現地に密着した営業活動を推進いたしました。

また、連結子会社のセントラル自動車工業(株)は、従来の産業用車両部品の製造販売から、当社主力商品の1つであるCPC生産への事業転換を行い、順調に推移いたしております。

なお、昨年度実施のCPC事業買収に伴う、のれん代の償却増や為替差益の減少等により、当社グループの売上高は78億8百万円（前年同期比104.6%）、営業利益は9億21百万円（同94.9%）、経常利益は10億51百万円（同88.3%）、当四半期純利益は6億97百万円（同92.9%）となり、増収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

- ① 総資産合計は204億16百万円と前連結会計年度末に比べて1億33百万円減少しております。

減少の主なもの、受取手形及び売掛金が2億67百万円、たな卸資産が1億1百万円、流動資産その他が1億45百万円及びのれんが1億9百万円、それぞれ減少いたしました。

増加の主なもの、現金及び預金が3億19百万円、投資有価証券が1億95百万円、それぞれ増加いたしました。

- ② 負債合計は38億6百万円と前連結会計年度末に比べて6億36百万円減少しております。

減少の主なもの、支払手形及び買掛金が78百万円、未払法人税等が3億99百万円及び流動負債その他が1億82百万円、それぞれ減少いたしました。

- ③ 純資産合計は166億10百万円と前連結会計年度末に比べて5億3百万円増加しております。

増加の主なもの、四半期純利益が6億97百万円、株価の回復に伴いその他有価証券評価差額金が80百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なもの、配当金の支払いにより利益剰余金が2億53百万円減少いたしました。

なお、自己資本比率は、78.4%から81.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億19百万円増加し、四半期末残高は77億36百万円となりました。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は10億51百万円となり、主として売上債権の減少2億67百万円による資金の増加もありましたが、法人税等の支払6億66百万円による資金の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは、6億43百万円の資金の増加（前年同期比83百万円増加）となりました。

- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として有形固定資産の取得による支出88百万円による資金の減少もありましたが、有形固定資産の売却による収入18百万円による資金の増加により、投資活動によるキャッシュ・フローは70百万円の資金の減少（前年同期比6億96百万円増加）となりました。

- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主として配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは2億53百万円の資金の減少（前年同期比17百万円減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	20,020,000	20,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	20,020	—	1,001,000	—	4,184,339

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4丁目32-1	1,060	5.29
日本精工(株)	東京都品川区大崎1丁目6-3	914	4.57
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	888	4.44
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	800	4.00
ケービーエル ヨーロピアンプライベートバンカーズ オーディナリーアカウント 107501 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	793	3.96
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	755	3.77
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	589	2.94
上野 万里子	石川県金沢市	535	2.68
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	531	2.65
大同生命保険(株)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1	410	2.05
計	—	7,277	36.35

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)の800千株は上野久美子氏が所有する1,050千株の一部であり、有価証券管理信託口に信託されたものであります。なお、その議決権行使の指図権は、上野久美子氏に留保されております。
- 2 当社は自己株式1,927千株(9.63%)を保有していますが、上記株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,927,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,024,000	18,024	—
単元未満株式	普通株式 69,000	—	—
発行済株式総数	20,020,000	—	—
総株主の議決権	—	18,024	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式577株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,927,000	—	1,927,000	9.63
計	—	1,927,000	—	1,927,000	9.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,216,959	8,536,797
受取手形及び売掛金	2,097,914	1,830,208
有価証券	1,499,874	1,499,964
商品及び製品	661,819	578,277
仕掛品	14,277	1,401
原材料及び貯蔵品	18,965	14,224
その他	362,394	217,137
貸倒引当金	△3,242	△3,287
流動資産合計	12,868,963	12,674,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	755,540	741,746
土地	1,395,513	1,395,513
その他（純額）	111,461	82,772
有形固定資産合計	2,262,515	2,220,032
無形固定資産		
のれん	950,184	840,547
その他	64,348	89,082
無形固定資産合計	1,014,532	929,630
投資その他の資産		
投資有価証券	3,502,093	3,697,672
その他	901,797	894,839
貸倒引当金	△48	△96
投資その他の資産合計	4,403,842	4,592,414
固定資産合計	7,680,890	7,742,077
資産合計	20,549,854	20,416,801
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,558,100	1,479,231
未払法人税等	691,765	292,716
賞与引当金	215,541	196,891
その他	559,977	377,035
流動負債合計	3,025,384	2,345,875
固定負債		
退職給付に係る負債	982,421	1,006,390
その他	434,851	453,968
固定負債合計	1,417,272	1,460,359
負債合計	4,442,656	3,806,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	11,110,409	11,533,052
自己株式	△695,894	△696,532
株主資本合計	15,599,854	16,021,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523,697	604,072
繰延ヘッジ損益	△109	△1,708
退職給付に係る調整累計額	△16,243	△13,657
その他の包括利益累計額合計	507,343	588,706
少数株主持分	-	-
純資産合計	16,107,198	16,610,566
負債純資産合計	20,549,854	20,416,801

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,468,309	7,808,206
売上原価	4,624,687	4,932,068
売上総利益	2,843,621	2,876,138
販売費及び一般管理費	※1 1,872,494	※1 1,954,228
営業利益	971,127	921,909
営業外収益		
受取利息	1,465	1,217
受取配当金	13,600	16,216
受取保証料	40,483	-
受取賃貸料	34,014	33,039
持分法による投資利益	77,739	93,675
為替差益	51,551	-
その他	26,599	22,403
営業外収益合計	245,454	166,552
営業外費用		
支払手数料	6,825	7,090
賃貸収入原価	13,753	12,988
その他	4,373	16,627
営業外費用合計	24,952	36,706
経常利益	1,191,629	1,051,755
税金等調整前四半期純利益	1,191,629	1,051,755
法人税、住民税及び事業税	408,624	268,656
法人税等調整額	32,317	85,607
法人税等合計	440,941	354,263
少数株主損益調整前四半期純利益	750,687	697,491
四半期純利益	750,687	697,491

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	750,687	697,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,024	69,479
繰延ヘッジ損益	1,980	△1,598
退職給付に係る調整額	-	2,585
持分法適用会社に対する持分相当額	22,931	10,896
その他の包括利益合計	90,937	81,363
四半期包括利益	841,624	778,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	841,624	778,854
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,191,629	1,051,755
減価償却費	65,915	61,381
のれん償却額	36,545	109,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△18,649
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,918	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△6,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△201	93
持分法による投資損益 (△は益)	△77,739	△93,675
受取利息及び受取配当金	△15,066	△17,434
売上債権の増減額 (△は増加)	46,511	267,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,404	101,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	125,650	△78,558
その他	△244,043	△94,959
小計	1,107,701	1,281,558
利息及び配当金の受取額	23,237	28,084
法人税等の支払額	△570,804	△666,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,134	643,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,999,116	△999,865
有価証券の償還による収入	2,000,000	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△99,978	-
投資不動産の賃貸による収入	34,014	33,039
有形固定資産の取得による支出	△88,930	△88,264
有形固定資産の売却による収入	1,262	18,408
無形固定資産の取得による支出	△15,081	△28,400
のれんの取得による支出	△597,111	-
その他	△1,357	△4,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766,299	△70,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△299	△638
配当金の支払額	△235,461	△252,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,760	△253,637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△441,926	319,837
現金及び現金同等物の期首残高	7,111,203	7,416,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,669,277	※1 7,736,797

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が33,450千円増加し、利益剰余金が21,542千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	479,096千円	534,816千円
受取手形裏書譲渡高	6,408千円	10,264千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料・手当及び賞与	546,838千円	583,184千円
賞与引当金繰入額	210,918千円	195,850千円
のれん償却額	36,545千円	109,636千円
退職給付費用	36,957千円	34,817千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	7,469,277千円	8,536,797千円
有価証券	1,499,762千円	1,499,964千円
計	8,969,040千円	10,036,761千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△800,000千円	△800,000千円
満期までの期間が3ヶ月を超える 有価証券	△1,499,762千円	△1,499,964千円
現金及び現金同等物	6,669,277千円	7,736,797千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	235,225	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	235,219	13.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	253,306	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	235,201	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	41円59銭	38円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	750,687	697,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	750,687	697,491
普通株式の期中平均株式数(株)	18,049,108	18,047,937

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年11月11日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	……	235,201 千円
② 1株当たり中間配当金	……	13円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	……	平成26年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坂田信一郎は、当社の第76期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。